

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月10日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所 東

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 経理・情報システム本部長代行 (氏名) 須田 昌樹

TEL 03-5259-3562

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	15,557	13.7	△5,942	—	△5,853	—	△3,906	—
21年1月期第3四半期	13,680	△25.3	△3,717	—	△3,937	—	△2,767	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	△9,973.00	—
21年1月期第3四半期	△7,065.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	37,965	28,841	74.7	72,445.70
21年1月期	41,708	32,633	77.1	82,100.13

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 28,377百万円 21年1月期 32,156百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	0.00	0.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,473	△2.2	3,256	0.7	3,000	40.3	1,889	124.8	4,822.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	391,716株	21年1月期	391,686株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	11株	21年1月期	11株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第3四半期	391,695株	21年1月期第3四半期	391,642株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日～同年10月31日）においては、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、国内経済は回復の兆しは見える一方、雇用情勢の悪化傾向は継続しており、景気回復の自律性には乏しい傾向が見られました。

また、当社取引先を取り囲む経営環境につきましては、大企業製造業及び非製造業の業況判断は2四半期連続の改善となっておりますが、中小企業全体では改善のテンポは遅く、設備過剰感も依然として高水準にあります。国内外における携帯電話出荷台数もそれぞれ前年同期比でマイナス成長にあり、当社をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間は、売上高155億57百万円、営業損失59億42百万円、経常損失58億53百万円、四半期純損失39億6百万円となりました。売上高につきましては、国内外における端末出荷台数は第2四半期以降回復の兆しをみせておりますが、ロイヤリティー収入は当第3四半期連結累計期間予算数値に対しまして若干の未達となりました。一方、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ冬春モデル向け請負開発が完了したことから、売上高につきましては当第3四半期連結累計期間予算数値を達成いたしました。しかしながら、一部受託開発案件における原価増、研究開発費の増加及び海外子会社の売上計画未達等の要因により、中途採用予定人員数削減などの経費削減策を講じましたが、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失は当該期間予算数値に対しまして未達となりました。

当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティー収入に分けております。当社及び当社グループは上記セグメントに基づきつつ事業機会の最大化を図るため、前連結会計年度（第25期）より、次の3分野をビジネスドメインとし、業務を展開しております。

- プラットフォームビジネス
- アプリケーションビジネス
- メディアサービスビジネス

上記3分野の事業別状況につきまして、当第3四半期連結累計期間の状況を以下のとおりご報告いたします。

（プラットフォームビジネス）

今後の当社の成長のキーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けのLinux[®]をベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform[™]（以下、「ALP」）」、並びに当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI」）が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」の開発、拡販に努めてまいりました。

ALPにつきましては、ELSE社（本社：テルアビブ）との共同開発による海外市場向け携帯電話端末ELSE[™]をALP搭載事例として10月に国内で先行披露いたしました。国内におきましては、9月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」）2010年夏モデル向けソフトウェア請負開発契約を締結し開発を進めております。

また、限られたハードウェア環境の携帯端末及び情報家電向けに設計された「ACCESS Linux Platform[™] mini」（以下「ALP mini」）につきましても、中国市場をはじめ5月には国内携帯端末に初搭載されております。

また、IPIの提供する「ZebOS[®]」に関しましても、日本電気株式会社、古河電気工業株式会社などの通信事業者およびインターネットサービスプロバイダ向けネットワーク機器への採用など、着実に実績を積み上げております。さらに、IPIはビジネスインフラにおけるエネルギーコスト削減にも配慮し、10月には業界団体である「グリーン・グリッド」に参加いたしました。将来を見据え、ネットワーク機器開発の効率化のみならずエネルギー効率の改善にも貢献してまいります。

（アプリケーションビジネス）

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront[®] Browser」をはじめとする、「NetFront[®]」シリーズ各種の拡販に努め、10月末現在で累計搭載台数は8億47百万台を突破しております。

海外市場における取組みといたしましては、サムスン電子の欧州向け携帯端末や株式会社東芝のグローバル市場向け携帯端末への当社ソフトウェア搭載のほか、特に今年5月より本格的3Gサービスが開始された中国市場における当社ソフトウェアの搭載拡大など、今後の伸びが期待される市場での布石を着実に打ってまいりました。

また、国内におきましてもスマートフォン（docomo PRO series™ T-01A）向けの新機能提供、ソニー株式会社の推進するFelica™ 対応オプションをNetFront® Browserに提供するなど、携帯電話端末のみならずPC以外の情報家電分野での進捗も見られました。

（メディアサービスビジネス）

2008年10月より運営しております「ケータイ書店Booker's®」（以下「Booker's」）につきましては、KDDI株式会社が運営するauの公式サイトに採用され、以来本年9月までにソフトバンクモバイル株式会社、ドコモの公式サイトとしてそれぞれ提供を開始しております。本年10月末現在Booker's掲載タイトルは19,000タイトルを超えるまでになり、人気作家の作品を独占配信するなど、特徴のあるサイトを運営しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より37億43百万円減少し379億65百万円となりました。その主な要因は、売掛債権等の流動資産が71億86百万円減少したこと、本社の開発規模の拡大に備えた土地・建物等の有形固定資産が34億69百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より48百万円増加し91億23百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上した法人税等の支払等のため、未払法人税等が15億57百万円減少したこと、有形固定資産の取得による長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より37億91百万円減少し288億41百万円となりました。これは、主に四半期純損失39億6百万円を計上したことによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より25億46百万円増加し、128億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、48億83百万円の増加となりました。主に資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失の計上が61億37百万円、たな卸資産の増加が12億5百万円、法人税等の支払額が17億28百万円であった一方、資金の増加要因として、本受託開発に係る前受金の増加が5億78百万円、前連結会計年度末に計上した売上債権の減少が129億67百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、41億93百万円の減少となりました。これは主に、本社の土地・建物等の有形固定資産取得による支出が38億31百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は17億1百万円の増加となりました。これは主に、子会社に係る短期借入金の純減少が7億円、本社の土地・建物の取得等に係る長期借入金の増加が25億80百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月25日に発表した平成22年1月期通期見通しに変更ありません。

当社は、携帯端末及び情報家電向けのソフトウェアの開発・販売が売上高の9割以上を占め、その中でも携帯端末が売上高・受注高ともに8割以上を占めております。このため、通信事業者の新機種販売時期が当社収益構造に与える影響が小さく、受託開発・ロイヤリティ収入ともに下期に偏る傾向が見られます。よって平成22年1月期通期見通しにつきましては、引き続き下期の動向に留意してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,635,282	9,461,838
売掛金	5,719,587	18,644,012
有価証券	3,236,537	3,705,689
仕掛品	1,844,263	638,902
繰延税金資産	3,193,570	1,007,765
その他	1,697,046	1,031,781
貸倒引当金	△400,228	△377,454
流動資産合計	26,926,059	34,112,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,028	1,410,857
減価償却累計額	△775,013	△589,116
建物及び構築物(純額)	623,014	821,741
土地	1,634,923	71,389
建設仮勘定	2,183,565	—
その他	2,111,426	2,134,588
減価償却累計額	△1,742,693	△1,686,792
その他(純額)	368,732	447,795
有形固定資産合計	4,810,236	1,340,925
無形固定資産		
のれん	547,669	1,329,530
その他	843,135	1,126,114
無形固定資産合計	1,390,804	2,455,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385,702	1,206,659
繰延税金資産	189,363	191,765
その他	2,497,466	2,633,536
貸倒引当金	△234,092	△232,202
投資その他の資産合計	4,838,440	3,799,759
固定資産合計	11,039,481	7,596,330
資産合計	37,965,540	41,708,867

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,883,354	2,453,686
短期借入金	302,689	733,320
未払法人税等	42,508	1,599,789
賞与引当金	482,754	565,934
返品調整引当金	13,026	24,243
受注損失引当金	95,705	417,544
その他	2,868,039	3,007,680
流動負債合計	6,688,078	8,802,198
固定負債		
退職給付引当金	228,194	154,453
長期借入金	2,154,340	25,030
その他	53,289	93,877
固定負債合計	2,435,823	273,360
負債合計	9,123,902	9,075,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,385,497	31,384,244
新株式申込証拠金	500	—
資本剰余金	11,229,484	11,228,231
利益剰余金	△10,625,553	△6,719,168
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	31,981,204	35,884,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△245,715	△416,367
為替換算調整勘定	△3,358,146	△3,311,647
評価・換算差額等合計	△3,603,862	△3,728,014
新株予約権	464,295	334,943
少数株主持分	—	141,795
純資産合計	28,841,637	32,633,307
負債純資産合計	37,965,540	41,708,867

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	15,557,986
売上原価	10,242,313
売上総利益	5,315,673
返品調整引当金繰入額	13,026
返品調整引当金戻入額	24,243
差引売上総利益	5,326,889
販売費及び一般管理費	11,268,912
営業損失(△)	△5,942,022
営業外収益	
受取利息	103,681
その他	40,176
営業外収益合計	143,858
営業外費用	
為替差損	6,641
支払利息	32,858
その他	15,676
営業外費用合計	55,176
経常損失(△)	△5,853,340
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14,450
固定資産売却益	100
清算配当金	19,905
特別利益合計	34,456
特別損失	
固定資産除却損	1,912
特別退職金	131,937
投資有価証券評価損	119,670
関係会社株式売却損	26,749
その他	38,359
特別損失合計	318,630
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,137,513
法人税、住民税及び事業税	46,573
法人税等還付税額	△29,290
法人税等調整額	△2,182,979
法人税等合計	△2,165,696
少数株主損失(△)	△65,432
四半期純損失(△)	△3,906,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,137,513
減価償却費	680,207
長期前払費用償却額	3,884
のれん償却額	781,861
持分法による投資損益(△は益)	△2,354
固定資産除却損	1,912
投資有価証券評価損益(△は益)	119,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,741
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△11,216
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△321,838
受取利息及び受取配当金	△104,050
支払利息	32,858
為替差損益(△は益)	△137,735
売上債権の増減額(△は増加)	12,967,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,205,360
前払費用の増減額(△は増加)	△15,730
仕入債務の増減額(△は減少)	337,152
未払金の増減額(△は減少)	159,574
未払費用の増減額(△は減少)	△476,468
前受金の増減額(△は減少)	578,227
未払又は未収消費税等の増減額	△864,466
特別退職金	131,937
清算配当金	△19,905
その他	68,501
小計	6,580,723
利息及び配当金の受取額	114,400
利息の支払額	△36,305
法人税等の支払額	△1,728,465
法人税等の還付額	2,953
特別退職金の支払額	△49,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,883,316

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年10月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	125,237
有形固定資産の取得による支出	△3,831,900
無形固定資産の取得による支出	△104,306
有価証券の取得による支出	△957,312
有価証券の売却による収入	1,831,534
投資有価証券の取得による支出	△1,865,653
投資有価証券の売却による収入	632,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54,487
長期前払費用の取得による支出	△1,322
敷金及び保証金の差入による支出	△12,326
敷金及び保証金の回収による収入	6,627
清算配当金による収入	19,905
その他	17,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,193,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
株式の発行による収入	3,005
長期借入れによる収入	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△181,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,546,853
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,879,775

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,562,738	995,247	15,557,986	—	15,557,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,450	3,277	20,727	(20,727)	—
計	14,580,188	998,525	15,578,713	(20,727)	15,557,986
営業利益(△損失)	△5,841,170	△100,852	△5,942,022	—	△5,942,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,518,393	360,355	333,900	345,336	15,557,986	—	15,557,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,062	2,614,274	708,850	1,492,537	4,965,724	(4,965,724)	—
計	14,668,455	2,974,629	1,042,750	1,837,874	20,523,710	(4,965,724)	15,557,986
営業利益(△損失)	△5,601,191	△691,015	△550,626	△217,550	△7,060,383	1,118,361	△5,942,022

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,821,307	464,969	366,871	2,653,148
II 連結売上高（千円）	—	—	—	15,557,986
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.7	3.0	2.4	17.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年10月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,680,867	100.0
II 売上原価	5,163,233	37.7
売上総利益	8,517,633	62.3
返品調整引当金繰入額	31,864	0.2
返品調整引当金戻入額	29,802	0.1
差引売上総利益	8,515,571	62.2
III 販売費及び一般管理費	12,233,310	89.4
営業利益(△損失)	△3,717,738	△27.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	312,847	
2. 受取配当金	2,533	
3. 有価証券売却益	3,209	
4. 持分法による投資利益	1,880	
5. その他	11,839	
	332,310	2.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	6,434	
2. 為替差損	533,814	
3. その他	12,007	
	552,256	4.0
経常利益(△損失)	△3,937,684	△28.8
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	5,804	
2. 固定資産売却益	3,025	
	8,829	0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	10,073	
2. 固定資産売却損	91,129	
3. 投資有価証券評価損	70,035	
4. 特別退職金等	63,401	
5. 貸倒引当金繰入額	98,400	
6. その他	6,917	
	339,956	2.5
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△4,268,810	△31.2
法人税、住民税及び事業税	10,927	
法人税等還付額	281,382	
法人税等調整額	△934,618	△8.8
少数株主利益(△損失)	△296,581	△2.2
四半期純利益(△損失)	△2,767,154	△20.2

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△4,268,810
減価償却費	853,369
のれん償却額	855,946
持分法による投資損益	△1,880
固定資産除却損	10,073
投資有価証券運用損益	2,427
投資有価証券評価損	70,035
貸倒引当金の増加額	116,877
賞与引当金の増加額	447,881
退職給付引当金の増加額	28,825
返品調整引当金の増加額	2,062
受注損失引当金の増減額	△810,965
受取利息及び受取配当金	△315,380
支払利息	6,434
為替差損	177,949
売上債権の増減額	6,024,160
たな卸資産の増減額	△2,622,820
前払費用の増減額	△30,074
未収入金の増加額	△58,110
仕入債務の増減額	256,538
未払金の増減額	△128,401
前受金の減少額	△53,578
未払消費税等の増減額	△192,540
固定資産売却損	91,129
特別退職金等	63,401
その他	△22,287
小計	502,262
利息及び配当金受取額	262,033
利息支払額	△6,434
法人税等支払額	△891,805
法人税等の還付額	18,826
特別退職金等支払額	△60,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,411

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△879
定期預金の払戻による収入	18,754
有形固定資産の取得による支出	△576,906
無形固定資産の取得による支出	△377,354
有形固定資産の売却による収入	20,000
有価証券の取得による支出	△3,587,606
有価証券の売却による収入	4,611,289
投資有価証券の取得による支出	△532,345
投資有価証券の売却による収入	776,396
商標権の売却に伴う収入	337,911
短期貸付金の貸付による支出	△29,400
敷金保証金の払込による支出	△47,080
その他	12,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	300,000
株式発行による収入	7,260
長期借入金の返済による支出	△24,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,270
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△667,610
V 現金及び現金同等物の増減額	64,560
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,242,909
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,898
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	13,296,571

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,459,694	1,221,173	13,680,867	—	13,680,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	309	1,309	(1,309)	—
計	12,460,694	1,221,482	13,682,176	(1,309)	13,680,867
営業費用	15,362,376	2,037,538	17,399,915	(1,309)	17,398,606
営業利益(△損失)	△2,901,682	△816,056	△3,717,738	—	△3,717,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年10月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,621,203	830,839	854,309	374,514	13,680,867	—	13,680,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,277	2,835,329	915,974	1,582,513	5,604,094	(5,604,094)	—
計	11,891,480	3,666,169	1,770,283	1,957,028	19,284,961	(5,604,094)	13,680,867
営業費用	14,798,214	4,724,069	1,968,124	2,505,389	23,995,797	(6,597,191)	17,398,606
営業利益(△損失)	△2,906,733	△1,057,900	△197,840	△548,361	△4,710,836	993,097	△3,717,738

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,136,872	693,002	874,829	3,704,704
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,680,867
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.6	5.1	6.4	27.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。